

のだみらいを代表しまして、議案第1号から議案第6号までの全ての議案に対して賛成の立場で討論いたします。

議案第1号令和6年度一般会計予算の歳入については、自主財源の根幹である市税が定額減税の実施により減収見込みとなっておりますが、定額減税による減収分は全額国費により補填されるため、実質的には増収となっておりますものの、地方贈与税や各種交付金、地方交付税、臨時財政対策債も含めた一般財源総額は微増となっております。そして、歳出においては、引き続き社会保障関係費が大きく伸びていることに加え、物価高騰の影響による各種経費や人件費などの増加により、必要な一般財源の確保は非常に厳しい状況であり、その影響から歳出が大幅に増額している状況であります。

令和6年度の一般会計の予算規模は535億6,500万円となっており、令和5年度と比較すると、12億9,000万円増額と厳しい状況の中で、持続可能な自治体経営を行うため、引き続き新たな財源確保の取組を展開していることへの評価に加え、災害などの不測の事態や年度間の財源不足に備えるために積み立てている、財政調整基金の取崩しに頼らない予算編成を行い、令和6年度末の基金残高見込みが、64億5,300万円となっていることも大いに評価するところであります。

歳出の中身について申し上げます。

このような、厳しい財政状況の中で、長期的な視点でイニシャルコストの平準化により財政負担を軽減し、電気料金や維持管理費の削減が期待できる、公共施設等適正管理を含めた道路照明LED化事業が新規計上されており、大変評価するものであります。

次に、組織などの業務効率化を図り、利用者の利便性を向上させる取組として、人事給与システム、保育所のICTシステム、生活保護受給者ケースファイルの電子化、電子図書館の導入などの予算が計上されていることを評価いたします。

自治体DXの推進は、組織運営の業務負担軽減や市民の利便性向上、また、行政サービスの業務効率化などにつながりますので、引き続き、自治体の業務にICTを浸透させ、あらゆる側面で生活をよりよい方向へ変化させていく改革を、さらに邁進していただくことを要望いたします。

また、ファシリティマネジメントの観点から、市民会館を含めた公共施設や保育所、消防署などに対して、現状の不具合や利便性の向上に対する改修工事費が計上されている点を評価するとともに、引き続き財政的に持続可能かつ、安全に維持・管理をするための方法を模索しながら、維持保全に向けた取組をお願いいたします。

次に、交通不便地域への対策や、市民の移動手段の確保対策として、市内病院が運行する送迎バスやデイサービスの送迎車両を活用した支援事業費や、小山

地区や木間ヶ瀬地区において実証運行を行っている教習所バスの活用について、支援の充実を図るための事業費が計上されていることを評価いたします。

また、コミュニティバス運行事業に対しては、これまでも運行計画などを見直しながら、市民の足として事業が展開されてきていることを評価するとともに、車内にデジタルサイネージを設置して、バスの空間整備を行うのと併せて、広告収入を生み出す事業を実施していくことに対して大いに評価いたします。

この先、高齢化が進む中で、さらなる移動手段の確保が課題となることが明白でございますので、技術革新が進む中で、他の自治体では自動運転などの実証実験が行われておりますので、その取組に遅れることなく、野田市においても積極的に、あらゆる実証実験を行いながら、引き続き市民の利便性向上を図る取組の実施をお願いいたします。

次に、子育て世代の支援策につきましては、子ども医療助成費を、高校3年生まで助成対象を拡充し、物価高騰や家計負担の軽減に対する、学校給食野田産米補助事業、学校給食費物価高騰対策事業、第3子以降の学校給食費無償化、また、こども誰でも通園制度の本格実施を見据えた試行的事業費も計上されており、子育て支援に関しては大いに評価するところであります。

また、これから子育てを始めようとする方々への支援事業として、あかちゃんお祝い金の継続、産後ケア事業の委託料、出産に関わる支援としては、不妊症治療、不育症治療等の助成金が計上されており、大変評価いたします。引き続き、切れ目のない子育て支援策を展開いただき、若い世代に野田市に住んでよかったと実感してもらいながら、市民満足度をさらに向上させ、定住促進につなげていただくことをお願いするとともに、新規転入者や転入予定者のネックとなり得る、ごみ袋の記名性のルールに対しては、議会においても改善する要望がなされておりますので、よりよりルールづくりを改めて要望いたします。

次に、教育環境の整備についてですが、小中学校児童用トイレの洋式化100%を目指すための改修事業費や、建設から50年経過した給食センターを新築するため、令和5年度に引き続き6年度は実施設計を行うための設計等委託料が計上されていることを評価いたします。

また、学校施設を活用した災害対策においては、避難所として活用される、市内中学校11校の体育館に、国の補助金を活用して空調整備を進めるための、予算が計上されており、併せて総合公園体育館、関宿総合公園体育館及び福田体育館への設置に向けた実施設計を行うことを評価するとともに、市の防災対応力向上を図る取組として、職員の防災士資格取得に対する補助費を計上していることも評価いたします。

次に、市民の安心安全を図る取組として、自転車乗車用ヘルメット購入助成金や逼迫する救急医療体制の中で、協力いただく小張総合病院、キッコーマン総合

病院、野田病院に対する救急医療体制確保事業費や小児科救急体制を確保するために、オンライン診療の導入を実施することを大変評価いたします。

この救急医療体制の逼迫を引き起こしている要因の一つに、救急車が適正に利用されていない状況があることから、引き続き適正利用に関する周知の徹底をお願いし、改善策として救急車を利用した方で、軽症患者から選定医療費を徴収することを始める松坂市の動向をチェックしていただきながら、救急医療体制の確保に向け、引き続き御尽力をお願いいたします。

そして、市民の安心安全を図る取組として、消防団がその役目の一部を担っており、消防団の処遇や勤務形態の改善など大いに評価するところではありますが、団員が減少する要因に操法大会があります。

いつ起こるか分からない、災害や震災に備えて、大会に向けた消火訓練ではなく、より実践的な訓練を消防団員全員ができるような取組への転換を強く要望いたします。

また、市民の健康増進や予防策として、各種検診費、各接種事業のほか、健康スポーツポイント事業など、市民の健康維持のための事業が引き続き計上されていることについて評価いたします。

次に、土木費では、連続立体交差事業、野田市西土地区画整備事業、愛宕駅西口駅前広場等整備事業、愛宕駅東口駅前広場等整備事業が計上されており、これまでの取組と併せて令和6年度の事業計画に関しても大いに評価いたします。

これらの事業は野田市の顔となる駅前整備に係る事業費であり、多くの市民が期待している整備事業でありますので、引き続き御尽力をお願いいたします。

また、都市計画道路の見直し調査業務託料と令和7年度まで継続事業となる、立地適正化計画作成事業費が計上されております。

特に立地適正化計画の作成に当たっては、市や民間事業者、住民代表などの地域の関係者が活発な議論を交わすとともに、相互に連携し、それぞれが主体的に取り組むことが重要と考えますので、計画の策定に向け、困難な状況が多くあると予想いたしますが、市民に向けた丁寧な説明や周知などを実施しながら、策定に向け御尽力をお願いいたします。

次に、商工費でございますが、元気で明るい家庭を築けるためのまちづくりは重要でございますが、元気で明るい家庭と併せて、まちを元気にするためには、商業、工業、農業の活力が必要不可欠でございます。今年度予算案においても農業支援、商工業支援に対する事業費に関しては評価するとともに、引き続き若い人材を呼び込むための施策や、若い人材が野田市でチャレンジできるための振興と併せて、予算や各事業の拡充を柔軟に行っていただくよう要望いたします。

次に、健康スポーツ文化施策の推進に係る事業については、総合公園野球場改修事業、福田体育館耐震及び大規模改修事業、関宿スポーツフィールド整備事業

に対する事業費が計上され、環境整備を進めていく取組に関して評価するとともに、新たに整備されていく事業については、市民ニーズを明確に把握し、未来を見据えた整備を実施していただくことを要望するとともに、総合公園の水泳場に関しても再整備を望む市民のニーズは大きくありますので、これらの整備事業を明確に実施しながら、水泳場の整備に関してもニーズを掘り起こしながら、室内プールのみならず、屋外プールも視野に入れた整備検討を進めていただくようお願いします。

また、文化施策に関しては、鈴木貫太郎記念館の再建に向けた事業費等が計上されております。財源確保に向けて国への要望活動やふるさと納税制度の活用をしながら、再建を進めてく取組に関して評価いたします。

そして、鈴木貫太郎記念館の再建に向けた財源確保に関してもそうですが、今回の予算審査の中で、多くの委員から質問や要望がありました、市のPRや周知についてですが、職員の広報研修を実施していくことへの事業費の計上は評価いたしますが、野田市の一番の広報マンは、職員でもなく、市民でもなく、議員でもなく、市長の役目だと考えております。市長が予算編成し、進める令和6年度の事業全体に対して、ぜひ、先頭に立って、市民へ、そして転入者を促すために市外の方へ、そして観光誘致をするためのPRや財源の確保策を含め、これまで以上にトップセールスを展開していただくことを、最後に強く要望させていただきます。

以上、主なものを取り上げましたが、令和6年度の一般会計予算は物価高騰の影響等により、歳出が大きく伸びることから、引き続き、新たな財源確保や、ゼロベースでの事業見直しが必要となります。

この先、高齢化が加速し、その世代を支える働き世代や子供たちが減少することは明白な状態でございますので、引き続き、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるため、全庁挙げて取り組んでいただけることをお願いいたしまして、議案第1号令和6年度野田市一般会計予算に賛成いたします。

次に、議案第2号令和6年度野田市国民健康保険特別会計予算について申し上げます。

国民健康保険の現状は、支出に対し収入が不足する厳しい状況が続いておりましたが、御尽力により、不足部分に対しては、基金の取崩しや、一般会計からの繰入れでこれまで何とか補填していただきながら運営がなされており、大変評価するところであります。

しかしながら、今年度はさらに上限額の引上げがなされることが決まり、この先も、保険料が上がり、影響を受ける世帯が増加していく状況です。

国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入していない全ての市民が加入

する保険制度でありますので、市民の皆様が、保険料が上がったことに対して、ハレーションや市が独自で値上げしたなど誤解を招かないよう、保険料の引上げのタイミングや変更がなされることが確定した段階で、丁寧かつ十分な説明をしていただくことを要望いたしまして、賛成といたします。

議案第3号令和6年度野田市介護保険特別会計予算につきましては、業務の効率化を図る取組として、介護認定業務に対する、介護認定審査会支援システムや、調査員がタブレットで行う調査員支援システム、指定市町村事務受託法人への介護認定調査委託、在宅医療連携情報共有システムの導入などに関する事業費が計上されていることを評価することから賛成といたします。

議案第4号令和6年度野田市後期高齢者医療特別会計予算に対しては目的に沿った適切な予算措置がなされていることから賛成いたします。

議案第5号令和6年度野田市水道事業会計予算及び、議案第6号令和6年度野田市下水道事業会計予算におきましては、受益者負担の原則が当てはまる事業であり、使用料設定の考え方は上水道と下水道では異なる部分もございますが、未来を見据えた経営戦略と併せて、目的に沿った適切な予算措置がなされておりますことを大いに評価いたします。

また、市民生活や企業活動に不可欠な公共インフラである水道事業では、人口減少や節水機器の普及により収益の減少が見込まれる一方、水道施設の健全性を確保するための、維持管理や大きな更新費用などが今後も見込まれてまいります。

そのような状況の中、水道事業の経営基盤を強化し、持続可能なものとするためには、公益性・公共性を確保した上で、民間の技術力や経営資源を効果的に活用し、より効率的な事業運営を図ることも必要な部分ではあります。

そうした状況から、水道民営化をする自治体も出てきておりますが、民営化を推し進めた外国では民営化で利益を優先した結果、水道料金の高騰や水質の劣化といった問題が生じ、再公営化される事例が増加しております。

今後も、自治体の水道経営は厳しさを増す状況になりますが、水は自治の基本でございますので、引き続き現在の経営体制を維持しながら、御尽力いただくことを要望させていただき、賛成といたします。

以上、のだみらいの賛成討論といたします。